

## いわゆる名古屋金利に関する一考察

著者	植林 茂
雑誌名	椋山女学園大学研究論集 社会科学篇
号	49
ページ	63-75
発行年	2018
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1454/00002431/">http://id.nii.ac.jp/1454/00002431/</a>

## いわゆる名古屋金利に関する一考察

植 林 茂\*

A Study on the Low Bank Lending Interest Rate in the Tokai District

Shigeru UEBAYASHI

### 要 旨

金融業界では名古屋を中心とした東海地区の貸出金利が全国と比べて低いことが知られており、これを称して「名古屋金利」とも言われる。こうした特徴的な事象はしばしば経済記事などにも採り上げられており、その背景として、(1) 金融機関の競合が激しいこと、(2) 優良な製造業が多く貸出先の財務状況が相対的に良好であるため結果的に貸出金利が低くなっていること、(3) 借り手の無借金経営志向の高さ、(4) リレーションシップ貸出のウェイトの高さ、などが指摘されている。もっとも、都道府県別の約定貸出金利が公表されていないこともあり、名古屋金利に焦点を当てた実証論文はあまり数が多くないことから、スポット的な県別データが公表されたこのタイミングでの実証を試みた。単年度データによるテンタティブな推計ではあるが、これらの要因のうち、金融機関の競合が激しさ、地域的なポートフォリオの状況（製造業のウェイトの高さ）などの要因の説明力が高く、愛知県についてはこのうち金融機関の競合の激しさ（ハーフィンダール指数）が低金利に対して大きく影響している可能性が高いことが判明した。

キーワード：名古屋金利，都道府県別貸出金利，ハーフィンダール指数，リレーションシップ貸出

### 1. 始めに：貸出金利の現状

金融業界では名古屋を中心とした東海地区の貸出金利が全国と比べて低いことが知られており、これを称して「名古屋金利」<sup>1)</sup>とも言われており、こうした特徴的な事象はしばしば金融経済記事などにも採り上げられている。これを金融機関の貸出金利の設定という視点から論じる際においては、貸出先のポートフォリオ、財務状況等が概ね同一でなければならぬが、個別金融機関の債務者の内訳をみると、企業向け融資と個人向け融資のウェ

---

\* 現代マネジメント学部

イト、企業向け融資の業種別の内訳や規模（大企業・中小企業のウェイト等）、担保状況、格付けを始めとする債務者の財務状況（さらにその前提となる情報開示状況）、個人向け融資における消費者ローンと住宅ローンのウェイト、担保の有無・内容、各行の融資戦略や用意されている商品のラインナップ<sup>2)</sup>、審査スタンスなど、様々な要因により異なってくる<sup>3)</sup>ため、単純な比較は難しいのが実情である。特に、都道府県別に比較する場合には、地域によって産業構成・構造が大きく異なるだけに、仕上がりの貸出金利が異なってくることは当然で、単純な比較はあまり意味がないようにも思える。ただ、そうはいつでも、当該地域である程度の金融機関数が確保されているならば、それを多面的に眺めることで、名古屋を中心とした東海地区において金融機関が低金利を設定することの背景が見えてくるのではないかと、というのが本稿の視点である。もっとも、約定貸出金利が都道府県別データで公表されていないため、これが実証研究の制約となっている。

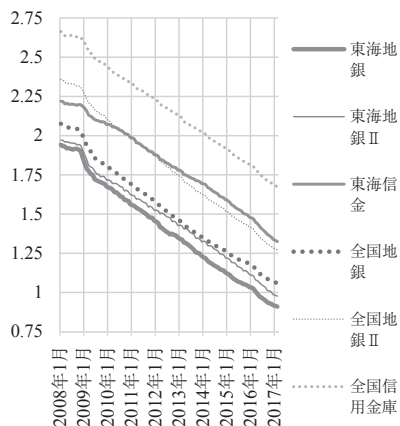
まず、貸出金利（企業側からみれば借入金利）の現状を確認する。

### 1-1. 約定貸出平均金利等の比較

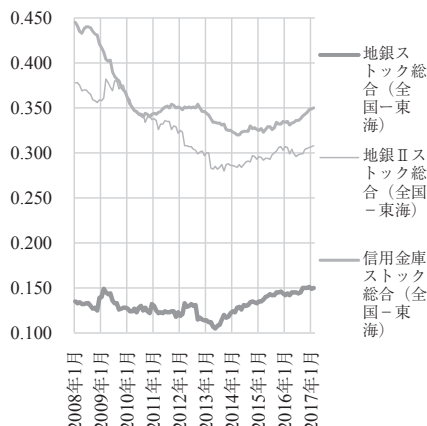
東海地区（愛知・岐阜・三重の3県）の約定貸出平均金利を業態ごとに比較すると、いずれの業態でも東海地区が全国平均と比べかなり低く、こうした傾向は解消される気配がないように窺われる。貸出約定平均金利の公表データの制約から、都道府県別の比較ができないほか、東海地区の国内銀行ベースや信用金庫も含めたベースでの比較も難しいものの、業態ごとの比較でみる限りは、東海地区は明らかに全国平均より低いことが分かる。

特に、金利差（全国の金利水準－東海地区の金利水準）については、全国ベースでの約定貸出平均金利のレベル自体が低下し、過去に例をみない水準にまで低下しているにも関わらず、2014年以降、緩やかながらも拡大しているように窺われる。

図表1-1-1 約定貸出平均金利の業態ごとの推移



図表1-1-2 約定貸出平均金利の業態ごとの東海地区と全国の差の推移



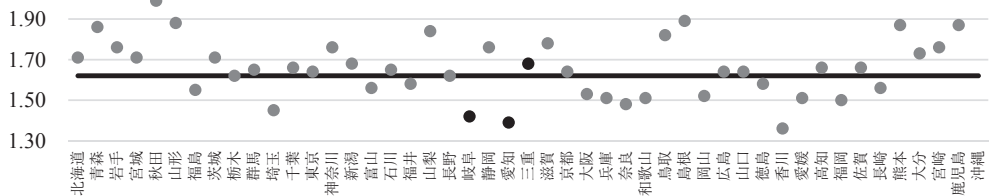
(出所) 内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、日本銀行「預金・貸出関連統計『預金・現金・貸出金』」より筆者作成。単位：％。

## 1-2. 借入金利の都道府県別比較

上述の通り約定貸出平均金利を都道府県別に時系列データで把握することはできないが、入手可能な全国銀行ベースで都道府県別貸出額から、その融資ウェイトをみると愛知県は東海3県においてコンスタントに7割程度を占め、東海地区では愛知県の金利の位置付けが圧倒的に大きい<sup>4)</sup> ことが分かる。ただ、前述のように、銀行サイドからみた貸出金利のデータである貸出約定平均金利についてはすべての都道府県別のデータが公表されていないため、これを直接比較することはできない。さらに、東北、近畿といったブロックごとのデータについても公表されていない地域があるので、全国比較を行うことは難しい。

しかしながら、上記のように銀行サイドからみた貸出約定平均金利とは逆に、企業サイドの財務統計を利用して利払いを借入残高で除すことによって算出される借入金利を集計することによって金利水準を把握することは可能である。この場合、十分な企業数の財務データを集計しないと当該地域の金利水準を的確に把握することができないと思料されるが、2016年5月30日付金融財政事情に公表された帝国データバンクの資料では、全国13万社の決算データを集計し企業サイドから都道府県別の借入金利（トリム平均金利）を計算している<sup>5)</sup>。それによれば、2015年3月期の財務データからみて、最も借入金利が低い県は、香川県、以下、愛知県、岐阜県、埼玉県と続いており、企業の借入金利サイドからみても東海地区が全国対比で低金利であることが分かる。

図表1-2 都道府県別借入金利〈トリム平均金利〉(2015年3月期)



(注) 太線は全国平均 単位：%

## 2. さらに古いデータについての比較 ～いつ頃から存在する現象か～

それでは、名古屋地区を中心とした低金利はいつごろからある現象なのか。まず、これまでの事実関係を見ておきたい。

名古屋を中心とした低金利は、最近になって発生した事象ではないことがはっきりしている。

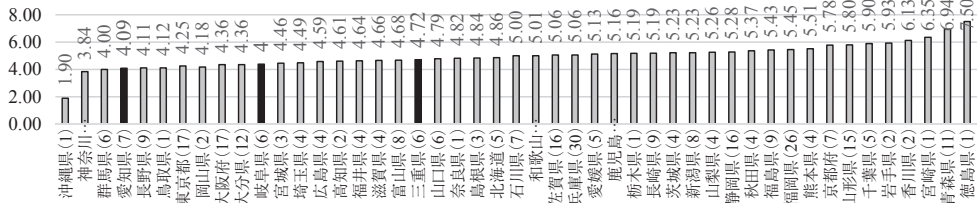
貸出約定平均金利を作成している統計作成機関の岡 [2010] は、「過去に日本銀行名古屋支店で公表した資料のうち、現存する最も古いもの（1970年3月末の貸出約定平均金利）を倉庫から引っ張り出して確認したところ、全国の地方銀行が7.815%であったのに対して、東海3県の地元銀行は7.46%でした。また、今の第二地方銀行である相互銀行については、全国が8.385%であったのに対して、東海3県は8.218%になっていました。この当時から、名古屋地区の金利は、全国より低金利だったわけです。」と述べている<sup>6)</sup>。

さらに遡り、戦前はどうかであったか。筆者が金融機関の財務データ（『本邦銀行財務分析（第一輯）昭和十四年上・下期』東京銀行集會所調査課）により1939年の全国銀行の

金利を「貸付金利息及割引料」を「貸付金」と「割引」の残高合計で除すことで計算したところ、愛知県は4.09%で低い方から4位、岐阜県は4.39%で11位、三重県は4.72%で19位となっている。全国ベースでの加重平均値4.60%<sup>7)</sup>と比較すると、愛知、岐阜については大きく下回っていたことが分かる。

図表2 昭和14年時点の加重平均貸出金利

(五大銀行を除く、かっこ内は県別銀行数、単位：％)(昇順)<sup>8)</sup>



なぜこのように東海地区の金利がかなり以前より全国対比でみて低いのだろうか<sup>9)</sup>。また、何故こうした状況が続いているのであろうか。

### 3. 現状評価とその背景

我が国における地域的経済や金融面の状況をみると、行政が広域ブロックではなく都道府県ベースを中心に行われていること<sup>10)</sup>や、地域によっては戦前からの地銀の一県一行政策の影響を現在でも引き摺っているといた事情も踏まえると、都道府県ベースで分析することが適当と考えられる<sup>11)</sup>。そこで、以下では、データの制約がない限りは、都道府県ベースのデータを中心に分析を進める。

名古屋を中心とした地区の低金利の背景として指摘されている点のうち主要な点を挙げると、貸し手サイド（供給側）の要因としては、①スケールメリットの大きいメガバンク（特に旧「東海銀行」の三菱東京UFJ銀行の存在）、地銀のほか、大型の信用金庫が多いことなどにより金融機関の競合が激しいこと、②保守的な金融機関経営スタンスの金融機関が多いことから、金融機関の信用コストが小さく、高い金利の設定可能な要注意先等への融資は慎重な先が多いこと、③信用保証協会の保証付き融資利用に積極的なこと（担保・保証）、などが指摘されている。一方、借り手サイド（需要側）の要因としては、④そもそもの産業構成に起因する面、⑤トヨタ等を中心とした優良製造業のウェイトが高い一方で、手元流動性が高いなど比較的健全な企業が多いこと（財務状況）、⑥企業の無借金経営志向の強さなどが挙げられる。

以下、個別行についてのデータ入手が困難である①を除いて、順に上述の指摘を検証する。

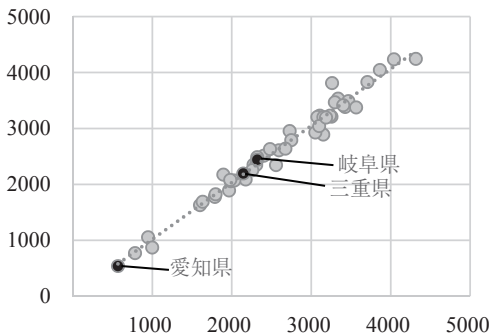
#### 3-1. 競合の激しさ

金融機関同士の貸出における競合の程度については、各地域における金融機関ごとの貸出残高をベースとしたハーフィンダール・ハーシュマン指数を比較することがよく行われる<sup>12)</sup>。同指数を2013年3月-2017年2月についてみると、両時点の状況について大きな変

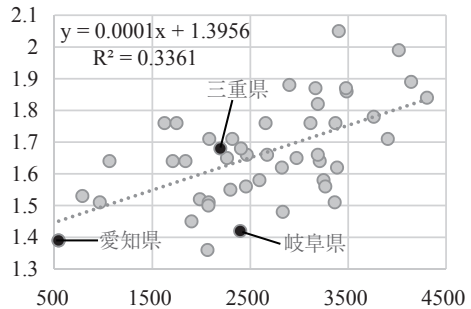
化がなく、東海地区でウェイトの高い愛知県については安定的に同指数が全国で最も小さい、即ち貸出面での競争が激しいことが分かる（図表3-1-1）。

さらに、一時点ではあるがハーフィンダール・ハーシュマン指数（小さければ小さいほど競争的）と借入金利の関係を散布図でみると、ばらつきはあるものの正の関係があることがみてとれる。これでも、愛知県は貸出市場における競争を背景に金利が低いであろうことが推察される。なお、東海地区の他県についてみると、岐阜県については同指数の高さの割に借入金利が著しく低い一方、三重県については同指数が岐阜県より低い一方で借入金利がやや高いことがみてとれる（図表3-1-2）。

図表3-1-1 ハーフィンダール・ハーシュマン指数  
（縦軸2013年3月、横軸2017年2月）



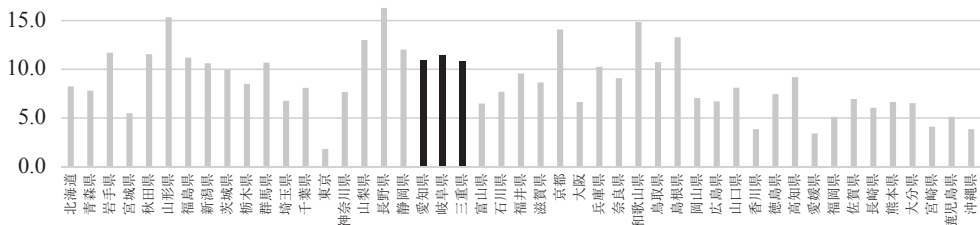
図表3-1-2 ハーフィンダール・ハーシュマン指数  
（横軸、実数）と借入金利（縦軸、%）の関係<sup>12)</sup>



### 3-2. 保証協会付き融資比率の高さ、制度融資の影響

信用保証協会による信用保証の融資に占める比率が高いことも貸出金利に影響しているという見方がある。例えば、やや古いですが、家森 [2005] は債務保証残高/銀行貸出比率（2003年3月）を示した上で「公的保証による信用補完の利用が、東海地域の貸出金利を低くしている1つの要因であると考えられる」と述べている<sup>13)</sup>。ただ、信用保証の金利引き下げ効果については、様々な見方があるのが実情である<sup>14)</sup>。また、信用保証の利用状況（債務保証残高/銀行貸出比率）についても、東日本大震災発生等による制度の変更やその時々金融機関の利用スタンス等により時間とともに変化する面もある。東海各県の利用の現状をみると、全国平均（単純平均8.8%）を上回ってはいるものの他地域と比べて著しく高いとは言えず、これが低金利にどの程度影響しているかは、厳密な実証なしには、判断が難しいように思われる。

図表3-2 貸出残高に対する信用保証残高のウェイト（2015年度末、単位：%）<sup>15)</sup>





### 3-3. 借り手サイドの特性 一業種構成、財務状況の良さ、信用コスト等一

一部マスコミの報道では「(低金利の背景として地域的に) 歴史的にみて売上高経常利益率も高く資本蓄積が進む。」<sup>16)</sup> などとされているが、公的な公表データからは、地域的にみて財務状況のよい企業が多いかどうかは必ずしも明確ではないところである。因みに、全国27万社を対象とした東京商工リサーチ [2015] の都道府県別調査<sup>17)</sup> では、売上高経常利益率は、全国1.9%に対して愛知県1.9% (20位)、岐阜県2.5% (9位)、三重県2.1% (15位) と全国並みないしは若干上回っているものの、自己資本比率については、全国28.2%に対して愛知県28.1% (28位)、岐阜県28.3% (27位)、三重県28.6% (25位) といずれも全国平均並みにとどまっている<sup>18)</sup>。いずれにせよ、信用リスクや倒産確率と貸出金利は連動するだけに、需要側である企業群の財務データと供給側である金融機関がすでに融資を行っている企業群の格付けや審査データを突き合わせることで、今後、さらに分析を進める必要がある (図表3-3-1)。

ただ、金融機関の融資対象となるべき需要側の企業群の状況についてSNAベースでみると、名目国内総生産 (全国) に占める製造業のウェイトが19.7%であるのに対して、愛知県は同33.4%、岐阜県は24.3%、三重県は34.8%と東海各県はいずれも全国を上回っている<sup>19)</sup>。このうち、愛知県については、輸送用機械のウェイトが18.3% (全国は3.1%) と著しく高くなっている。一方で、業種別財務内容の内訳が比較的詳しく示されている経済産業省の平成27年度企業活動基本調査速報 (対象事業所数40.9万所、計数は26年度) により業種別の自己資本比率をみると、全産業40.1%に対して、製造業48.7%、輸送用機械51.9%となっており、当該地域においても比較的自己資本の高い事業所が多いと類推され、これらを融資対象とするならば低金利の背景になる可能性がある<sup>20)</sup>と推察される。

図表3-3-1 経済活動別国内 (県内) 総生産に占める主な業種別の構成比、自己資本比率<sup>21)</sup>

単位：%

	愛知県	岐阜県	三重県	全国	自己資本比率 (全国)
製造業	33.4	24.3	34.7	19.7	48.7
うち輸送用機械	18.3	4.1	5.8	3.1	51.9
電気・ガス等	1.9	1.9	2.2	2.4	18.1
卸小売	12.9	9.8	9.2	14.3	卸売40.8/小売49.0
情報通信	3.5	3.2	2.0	5.1	49.0
全産業 (その他とも計)	100.0	100.0	100.0	100.0	40.1

さらに、需要サイドである債務者の財務内容の良し悪しだけでなく供給サイドである金融機関の審査・与信管理等とも強く関係する点であるが、仕上がり貸出金利の中に含まれることとなる信用コスト (リスクプレミアム) が東海地域金融機関は低いと推測されることも指摘されている。この点に関しては、個別行の信用コストは開示されていないものの、その傾向は開示不良債権の対与信比率を計算することで推測することが可能である。東海地区に本店が所在する銀行 (8行<sup>22)</sup>) の開示不良債権の対与信比率をみると、不良債権問題が概ね終焉に近づきつつあった2003年3月期時点では東海地区は全国に対して1%を上回る優位性があった<sup>23)</sup> が、時間の経過とともに全体の不良債権の比率が低下する中

で優位性が失われ、足下は逆に全国を上回るようになってきており、——金利のストック面を中心に過去の状況は依然大きく影響しているとみられるものの——金融機関全体として信用コストが著しく低下してきている現状においては与信管理面での慎重さなどの金融機関のリスク管理的な対応が東海地区での低金利に繋がっている面は薄まってきていると考えられる。(図表3-3-2)

図表3-3-2 リスク管理債権の対総与信比率（地域銀行、単位：％）

	全国	東海地区（愛知、岐阜、三重）
2003年3月	7.8%	6.6%
2016年3月	2.1%	2.5%

金融庁HP公表データより作成

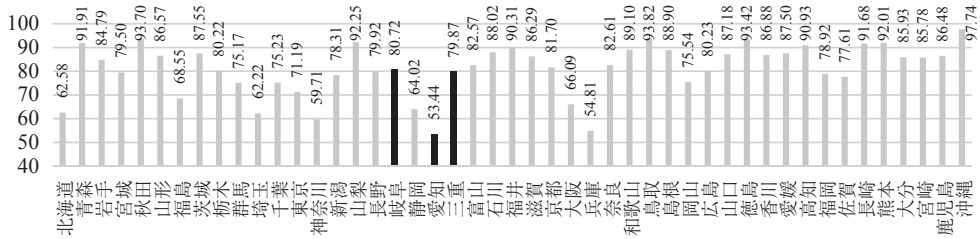
### 3-4. 無借金経営志向の強さ、堅実志向等

かなり古い資料となるが、東海銀行調査部長・神谷 [1971] によれば、「名古屋の中堅以上の企業では、財務体質を堅実にし、できるだけ借入れ負担を少なくしてゆこうという経営態度がかなり強い」<sup>24)</sup>と述べているほか、東海資本市場研究会が2004年2月に実施したアンケート調査によれば、「『無借金経営が理想だ』という文章にどの程度共感されますか。」という問いに対し「強く共感」が27.0%、「ある程度共感」が60.2%となっており、回答のあった東海地域の企業の90%弱が「無借金経営」に共感を示している<sup>25)</sup>としている。さらに、最近出版されている一般書籍でも、エビデンスに乏しい記述が多いものの「名古屋の企業は無借金経営が理想」といった記述を数多く目にする<sup>26)</sup>。こうした借入れに対する企業サイドのスタンス、志向が、低金利、とりわけ優良企業向けの金利の低さに繋がっている可能性は否定できない<sup>27)</sup>。

### 3-5. リレーションシップ・バンキングの弱さ

リレーションシップ・バンキングが貸出金利に与える影響の視点からみると、企業におけるメインバンク固定化率が高く、当該地域でのメインバンク集中度が高ければ、企業の経営情報が占有されることにより、貸出金利の高い地域を形成する可能性があることとなる。加納 [2004] はこうしたリレーションシップ・バンキングの視点から、メインバンクの集中度が低い愛知・京都・岐阜の3県は集中度が高い宮崎・高知・青森の3県と比較してメインバンク固定化率が低く、金利も低いことを示した。最近の民間調査でも、（メインバンク固定化率は不明ながら）メインバンク集中度については、愛知県は47都道府県中最低となっており、こうしたメカニズムが地域的な低金利に繋がっている可能性があると思料される。(図表3-5)



図表3-5 上位5先メインシェア（先数ベース，単位：％）<sup>28)</sup>

### 3-6. 歴史的背景

さらに、上述のように、製造業中心の地域経済、無借金経営志向の強さ、金融機関の競争の激しさ、リレーションシップ・バンキングの弱さといった多くの点が、かなり長期間続いているとみられる点である。これらの要因がどのくらい続いているかの長期的な実証に関しては今後の課題としたい。

## 4. 簡易な形での実証 (OLS)

ここでは、被説明変数を各県の金利、上述で採り上げた各種要因を説明変数をととして、データ時点が不整合であるなど問題点は多いものの、大まかな傾向を掴むために、クロスセクションデータを使つての回帰分析を行う。具体的な変数は、以下の通り。

BR：都道府県別借入金金利（トリム平均金利，帝国データバンク作成，対象社数15万社，2016年2月までの直近決算データにより算出，企業の藤森 [2016] 「47都道府県の借入平均金利ランキング」），被説明変数

HHI：都道府県別の貸出残高から作成した2016年3月のハーフィンダール・ハーシュマン指数（日本銀行名古屋支店作成2017年3月記者会見資料），競争度合いを示す説明変数，想定符号正

MBR：都道府県別メインバンクシェア（上位5行庫の占めるシェア，2013/3～2017/3月末の財務データ使用，東京商工リサーチ [2017] 資料より筆者作成），リレーションシップ・バンキングの度合いを示す説明変数，想定符号正

MI：都道府県別製造業の付加価値ウェイト（都道府県別県内総生産，2014年度データ，内閣府HPより），地域的ポートフォリオを示す説明変数，想定符号負

CAR：都道府県別の企業の売上高経常利益率（東京商工リサーチ作成，対象社数27万社，2014年12月期までの直近企業データより作成，東京商工リサーチ [2015] より筆者作成），企業の財務内容（健全性）を示す説明変数，想定符号負

DFA：都道府県別倒産の負債総額（東京商工リサーチ作成，10百万円以上の倒産）を県内総生産で除したもの（2014年度），信用リスクプレミアムを示す説明変数，想定符号負

CG：都道府県別信用保証残高/全国銀行貸出（2016年3月末時点，都道府県別信用保証残高は中小企業庁より入手，県別貸出は日銀HPより），信用保証の程度を示す説明変数，想定符号負

いわゆる名古屋金利に関する一考察

RSR:都道府県別の一般預金から個人預金を控除したものを貸出残高で割ったデータ(2016年3月)、企業の無借金志向、借入圧縮・預金拡大志向の代理変数と想定(企業の流動性と解釈することも可能)、想定符号負

図表4-1 推計結果<sup>29)</sup>

説明変数	被説明変数:BR (借入金利) (1)		被説明変数:BR (借入金利) (2) (符号が逆のCGを除外)		被説明変数:BR (借入金利) (3) (有意な変数のみ)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
HHI (ハーフィンダル指数)	8.98E-05	3.701***	0.0001	4.378***	0.0001	5.0329***
MBR (メインバンク上位5行の県内シェア)	0.0017	0.924	0.0008	0.458	-	-
CG (信用保証残高/貸出)	0.0104	1.641	-	-	-	-
MI (県内総生産に占める製造業の比率)	- 0.0068	- 3.131***	- 0.0052	- 2.629**	- 0.0047	- 2.442**
CAR (売上高経常利益率)	- 0.0046	- 1.488	- 0.0040	- 1.272	-	-
DFA (県別倒産負債総額/県内総生産)	- 0.0027	- 2190**	- 0.0022	- 1.809 *	- 0.0024	- 1.988**
RSR ((一般預金 - 個人預金)/貸出)	- 0.0006	- 0.508	- 0.0004	- 0.353	-	-
Constant	1.6067	9.074	1.6573	9.310***	1.589	18.905
自由度調整済みR <sup>2</sup>	0.422		0.397		0.414	

推計結果をみると、決定計数が低いことから、重要な変数が漏れている可能性があるほか、説明変数CG(信用保証残高/貸出)については想定している符号と異なっていた。符号が想定通りで説明力があつた変数は、競争環境を示すHHIと県内での製造業の付加価値ウェイトを示すMI、信用リスクプレミアムの代理変数として入れているDFA(県別倒産負債総額/県内総生産)の3変数で、MBR(メインバンク上位5行のシェア)、CAR(売上高経常利益率)、RSR((一般預金 - 個人預金)/貸出、借入圧縮志向の強さ)といった変数については、係数の符号は想定通りであったものの、説明力に乏しかった。もっとも、今回の試行的な回帰分析は、入手データに制約があり、説明変数の時期や各データの対象企業等の整合性が必ずしもとれていなかったため、それらの整合性を確保したうえでパネル分析を行うと結果が異ってくる可能性がある。さらに、信用保証の比率などについては本来長い期間で分析していくものでこうした一時点でのクロスセクション分析にはそぐわない面があり、長期間での分析が必要であると思料される。ただ、そうした課題を抱えているものの、競争環境を示すHHI、地域的なポートを示す製造業の付加価値ウェイト、信用リスクプレミアムの代理変数として入れているDFA(県別倒産負債総額/県内総生産)などについては高い説明力があり、また、愛知県の低金利に関してはこれらの説明変数のうち、HHIが現状の低金利に対して大きく寄与し、さらに製造業のウェイトも影響していることが窺われた。なお、3県共通の特徴として、製造業のウェイトの高さ(MI)が低金利に影響しているようにみられた。3県についての要因分析は、図表4-2のとおりである。

図表4-2 (3) 式を使った寄与度分解<sup>30)</sup>

単位：％，％ポイント

	全国との金利差	HHI	MI	DFA	その他
愛知県	- 0.27	- 0.21	- 0.06	+ 0.01	- 0.02
岐阜県	- 0.24	- 0.02	- 0.02	- 0.04	- 0.16
三重県	+ 0.02	- 0.04	- 0.07	+ 0.03	+ 0.10

## 5. 結びにかえて

いわゆる「名古屋金利」は、必ずしも検証が十分とはいえないものの、本稿で示したように戦前から続いていた可能性があるほか、現在のように業界全体での信用コストが歴史的に最低水準にまで低下してもデータからみる限り依然続いていることが確認でき、長期的にロバストなものである可能性がある。その背景には様々な要因があるように思われるが、近年の低金利に関しては、この暫定的な計量分析で見ると、金融機関における競争環境の激しさ（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）と与信ポートフォリオの特徴（製造業のウェイトの高さ）が影響している可能性が高く、愛知県については、特に金融機関の競争の激しさが大きく影響している可能性が高いことがみてとれた。ただし、データの信頼性（特に借入金金利）について検証・改善の必要があるほか、一時点での分析ではなく長い期間で分析したうえで、構造の安定性についても検証するなど、さらに分析を進める必要がある。また、こうした現象が戦前から続いていることが十分確認されれば、競争環境以外の様々な要因、例えば文化的な背景等についても分析する必要があると料される。

## 謝辞

神戸大学 家森信善教授より有益なコメントをいただいたことに感謝したい。

## 注

- 1) 「名古屋金利」は名古屋市だけではなく名古屋を中心とした東海地区の低貸出金利全般の総称として使われることが多いが、「名古屋金利」のほかに、地域を細分化して「岐阜金利」「三河金利」「刈谷金利」などの言い方がされることもある。「名古屋金利」という用語がいつ頃から使用されているかは定かではないが、岡 [2010] によれば、1980年2月19日付日本経済新聞で「上げ足を早める名古屋金利」という見出しがあり、少なくともこの頃からは「名古屋金利」という言葉が一般的に使われていたようである。
- 2) 例えば、住宅ローンの場合、3年固定といった商品を販売する金融機関は相当数に及ぶが、一方で固定ローン金利商品を販売せず変動金利商品のみで対応している金融機関もあり、一時点の金利を単純に比較することにどれだけ意味があるか、評価することは難しい。
- 3) さらに、当然のことながら規模の利益が生じるため、メガバンクのほうが中小金融機関より貸出金利が低いことが一般的である。
- 4) 例えば、全銀ベース貸出額の2016年（毎月末残の暦年平均）では、愛知県17.5兆円（70%）、岐阜県4.1兆円（16%）、三重県3.4兆円（14%）と、愛知県が約7割を占めている。
- 5) 藤森 [2016] 「47都道府県の借入平均金利ランキング」『金融財政事情2016.5.30』金融財政

## いわゆる名古屋金利に関する一考察

事情研究会。

- 6) 岡 [2010]「名古屋金利からみた地域金融の諸相」『中部圏研究2010年9月 vol. 172』。
- 7) 朝鮮, 台湾, 樺太の本店所在銀行と, 五大銀行 (安田, 第一, 三井, 三菱, 住友) を除いたベース。
- 8) 算出に当たっては, 県内県外別貸出のデータがないため, 本店所在地をベースに算出。ただし, 本店所在都府県以外の貸出が相応にあったとみられる。五大銀行 (安田, 第一, 三井, 三菱, 住友) は除外して計算した。結果についてみると, 愛知県より低い県のうち, 沖縄県については政策的な意味合いの強かった沖縄興業銀行1行のみのデータ, また神奈川県については地元行破綻の整理等を目的に日銀特融・地元7行の連帯保証を受けて設立された公的意味合いの強い横浜興信銀行を除いた平均貸出金利5.65%と全国平均よりもかなり高い。こうした面を勘案すると, 愛知県は実質的に全国で2番目に低い。なお, 参考までに五大銀行を含んだ貸出金利をみると, 東京4.16%, 大阪4.24%, 全国平均4.38%。
- 9) 本稿は前述の通り, 信頼のできるデータで古く遡ることができる昭和14年を調べたが, それ以降1970年代くらいまで継続的に愛知県ないしは東海地区の貸出金利が低いかどうかはデータの的に確認できていない。この点については, 今後の課題としたい。
- 10) 地公体向け貸出が相応にみられるほか, 地元金融機関は行政による制度融資に携わっている先も存在。
- 11) 貸出について業態による棲み分けがないとすると, メガバンクから信用金庫等の中小企業まで含めた各行の県別の貸出残高を把握して同指数を作成する必要があるが, これを公表データから算出することは通常困難である。ただ, 幸いにして, データ入手・統計作成元である日本銀行名古屋支店が2017年3月の月例記者会見で同データを公表しており, ここではそのデータを利用してグラフを作成した (図表3-1-1, 3-1-2)。
- 12) ハーフィンダール・ハーシュマン指数 (HHI) は, マーケットシェアの二乗和で求められ (この場合は貸出シェアの二乗和), %表示の場合は0より大きく10000 (1社独占の場合) までの値をとり, 低ければ低いほど市場が競争的であることとなる。なお, 上記のデータはハーフィンダール指数が2016年3月末時点, 借入金利は2016年2月までの直近の財務データからの集計である。
- 13) 家森 [2005] p56。また, 家森編 [2010] で近藤 [2010] は, 信用保証付き融資に関して無担保・有担保別の詳細な分析を行っている (家森編 [2010] pp. 177-193)。
- 14) 例えば, 森岡 [2013] は, 「信用保証協会の利用—中略—による金利への影響は金融機関業態ごとに差異がみられる。」 (p40) としている。
- 15) 信用保証残高は, 全国信用保証協会連合会作成資料を中小企業庁より入手。なお, 算出に当たっては, 分母を全国銀行の都道府県別貸出としたため (分母に信金が入らず), ウェイトが幾分過大推計となっている。
- 16) 2017年7月4日付日経名古屋版, 三輪 [2017] の記事など。
- 17) 東京商工リサーチ [2015]「全国27万社『都道府県別財務データ分析』調査 ～「地方創生」に追い風, 赤字企業率が45都道府県で改善～」参照。
- 18) 経済センサス等のより多くの企業を対象とした公的データについては, 地域的な自己資本比率, 売上高経常利益率などは公表されていない。
- 19) 実際の融資について現時点の業種別ウェイトは統計がないため不明であるが, 2003年3月時点の全国銀行ベースの製造業への融資ウェイトは, 全国13.5%に対して, 愛知県18.8%, 岐阜県20.8%, 三重県14.5%と各県とも全国平均を上回っていた (日本銀行が2003年3月末を最後に統計作成廃止)。
- 20) このほか, 個人向け融資ウェイト, とりわけ近年低金利での競合が強まっている2～3年固

- 定金利の住宅ローンのウェイトなども、借り手サイドの特性として金利に影響する面であると考えられる。
- 21) 各県平成26・27年度県民経済計算, 内閣府HP, 経済産業省「平成27年度企業活動基本調査速報」より筆者作成。
  - 22) 2012年9月以前は9行, それ以降は岐阜銀行が十六銀行に吸収され8行となっている。
  - 23) 家森 [2005]「東海地区の金融構造」『東海地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社 第2章 p51。
  - 24) 神谷 [1971]『中部の経済』p198。
  - 25) 多和田・家森編/著 [2005]『東海地域の産業クラスターと金融構造』p113。ただし, 同書でも触れているとおり, 全国との比較でこの比率が高いのかどうかは不明である。
  - 26) 最近でも, 例えば, 清水 [2017]は, 文化的な視点から名古屋の企業の慎重さを強調し, 「無借金経営が理想だという名古屋の企業の在り方は珍しいことである。」と述べている (p176) など, こうした見方は, 広く一般にも行き渡っているようである。
  - 27) もっとも, 信用金庫について詳細な分析をした織田 [2014]は「無借金志向が強いから貸出金利が低いという理由には疑問が残る」と述べている (p171)。
  - 28) 東京商工リサーチ [2017]「国内150万2,573社「企業のメインバンク」調査」より筆者作成。
  - 29) t値につき, \*\*\*は1%有意, \*\*は5%有意, \*は10%有意。
  - 30) HHI, MI, DFA, その他の寄与度は, 4-2(3)推計式の各説明変数の係数に該当データの全国平均との差を乗ずることで計算。

## 参考文献

- 愛知県県民生活部統計課「平成26年度あいちの県民経済生産」愛知県HP
- 植林茂 [2017]「『名古屋金利』と東海金融業界」中部経済新聞オープンカレッジ2017年6月15日
- 岡俊太郎 [2010]「名古屋金利からみた地域金融の諸相」『中部圏研究 2010年9月 vol. 172』財団法人 中部産業・地域活性化センター
- 織田薫 [2014]「中小企業金融における名古屋金利の生成要因 ―信用金庫のミクロ行動からの考察―」家守信善編 [2014]『地域連携と中小企業の競争力』第10章, 中央経済社, pp. 152-174
- 加納正二 [2004]「リレーションシップ・バンキングが貸出金利に与える影響」『大阪大学国際公共政策研究 2004年3月』8(2)pp. 33-46
- 神谷満雄 [1971]『中部の経済』東洋経済新報社
- 岐阜県環境生活部統計課「平成26年度岐阜県の県民経済計算結果」岐阜県HP
- 経済産業省 [2016]「平成27年度 企業活動基本調査速報」経済産業省HP
- 近藤万峰 [2010]「愛知県の中小企業融資における金利設定行動」家守信善編 [2010]『地域金融の中小企業と信用保証制度』第8章, 中央経済社, pp. 177-193
- 清水義範 [2017]『日本の異界 名古屋』ベスト新書 KKベストセラーズ
- 竹澤康子・松浦克己「信用保証を利用した企業金融―東日本大震災の影響を考慮して―」『東洋大学 経済論集 41巻1号』2015年12月
- 多和田眞・家守信善編/著 [2005]『東海地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社
- 東京商工リサーチ [2015]「全国27万社『都道府県別財務データ分析』調査 ～「地方創生」に追い風, 赤字企業率が45都道府県で改善～」東京商工リサーチ 特別企画 資料

## いわゆる名古屋金利に関する一考察

- 東京商工リサーチ [2017] 「国内150万2,573社「企業のメインバンク」調査」2017年8月4日 東京商工リサーチ 特別企画 資料
- 東京銀行集会所調査課 [1940] 「本邦銀行財務分析（第一輯）昭和十四年上・下期」東京銀行集会所
- 内閣府「2015年度国民経済計算Ⅳ. 主要系列表（3）経済活動別国内総生産（名目）」内閣府HP
- 中田真佐男・安達茂弘 [2006] 「貸出金利の地域間格差はなぜ解消されないのか？ ～金融機関別・都道府県データによる実証分析～」『財務省PRI ディスカッションペーパーシリーズ（No. 06A-23）2006年7月』財務省財務総合政策研究所研究部
- 日本銀行名古屋支店「金融機関が直面する貸出の競争環境」記者会見付属資料2017年3月
- 野間敏克 [2007] 「地域金融機関のパフォーマンスと地域経済」, 筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』第7章, 日本経済新聞社
- 藤森徹 [2016] 「47都道府県の借入平均金利ランキング」『金融財政事情2016.5.30』きんざい
- 松浦克己・竹内康子 [2001] 「銀行の中小企業向け貸出供給と担保, 信用保証, 不良債権」郵政研究所 ディスカッションペーパー・シリーズ 2001-01
- 三重県戦略企画部統計課「平成26年度三重県県民経済計算（確報）」三重県HP
- 三輪恭久 [2017] 「『ナゴヤ金利』なぜ低い」日本経済新聞 中部版 2017年4月6日
- 森岡功 [2013] 「中小企業の借入金利等の決定要因に関する金融機関業態による差異について」『日本政策金融公庫論集 第20号（2013年8月）』
- 家森信善 [2004a] 「東海地域の貸出金利」名古屋大学高等研究院金融システム研究プロジェクト・ニューズレター 第14号（2004年1月1日）
- 家森信善 [2004b] 「借入が少ない東海企業」名古屋大学高等研究院金融システム研究プロジェクト・ニューズレター 第26号（2004年12月1日）
- 家森信善 [2005] 「東海地区の金融構造」『東海地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社 第2章 pp. 29-72
- 家森信善編 [2010] 『地域金融の中小企業と信用保証制度』中央経済社